

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	1	子育て支援
5年後の まちの姿	<p>○出産・育児と仕事の両立が図られ、多様なライフデザインを選択できています。</p> <p>○多様な育児支援制度や、子育てを温かく見守り・支える市民や地域の存在により、子どもが健やかに成長できる魅力的なまちになっています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう、企業等と連携し課題に取り組みます。また、子育て等についての相談体制を整備し、行政のみならず子育て世代が集う機会の創出を図ります。</p> <p>市民等は、子育て世代を温かく見守るとともに、必要に応じて支援の手を差し伸べます。そして、子育ての当事者は、悩みを抱え込まずに相談し合います。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①保育や預かりサービスの拡充</p> <p>②子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化</p> <p>③支援を必要とする世帯への対応の強化</p> <p>④子育てに関する理解の促進</p>	
施策担当課	こども支援課	
施策関係課・係	健康づくり課 子育て応援係・発達相談係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,675,569	1,664,250	1,779,408		
事務事業数	23	22	22		
うち、事務事業評価対象	18	19	19		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
10月1日時点の待機児童数	人	0	0	0	0			0
ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合【年間】	%	100.0	100.0	100.0	100			100
子育て支援制度を認知している市民の割合 (アンケート調査)	%	60.7	-	-	66.6			70.0
成果指標による 現状分析	<p>◇10月1日時点の待機児童数については、入園希望した児童を全て受け入れている。</p> <p>ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合【年間】については、利用希望者に対して、断ることなくサービスを提供している。</p>							

	子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）については、「胎内市定住意識アンケート調査」により把握しており、前回調査から5.9ポイント上昇した。これにより、市が展開する子育て支援の取組が着実に市民へ浸透していると考えられる。
--	--

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◇多様な子育て支援サービスの中からニーズに合ったものを選択できるよう、教育・保育施設や地域子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を引き続き行う。また、現状として子育て家庭からの相談に応じ助言や関係機関との連絡調整が行き届いていることから概ね順調とした。

4 取組の状況と今後の方向性

① 保育や預かりサービスの拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の通年解消に向けて、特に3歳未満児保育の拡充を図ります。 ・多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の継続や、休日保育、病児・病後児保育の充実及び質の高い保育の提供とこれを実現する保育人材の確保に取り組みます。 ・就労等により昼間保護者が不在となる家庭の小学生のために放課後児童クラブの開設を継続するとともに、受入体制の強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<p>◇入園申込みの期間を1か月早め、各施設（園）において可能な限り第一希望の施設をご利用いただけるよう、体制等を整える期間を設けることで、待機児童が発生しないよう取組を強化している。</p> <p>◇延長保育に対応するために人員募集を行い、延長保育時間帯を主に担当する会計年度任用職員を採用し、配置した。</p> <p>医療法人社団共生会中条中央病院が病児・病後児保育室を提供し、市は運営費の補助を行った。</p> <p>令和5年3月31日をもって公立黒川保育園を閉園した。施設については隣接するきすげこども園（社会福祉法人 きすげ福祉会）へ令和5年4月1日より貸付けしている。</p> <p>◇放課後児童クラブについては、児童数が減少している中で利用者登録数は高止まりしている。活動室以外に空き教室等を利用しながら安全面に配慮し運営を行った。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇3歳未満児については、入園を希望する割合が増加傾向であるため、引き続き入園前から関係機関や施設（各園）と連携を図り待機児童を発生させないように取り組む。</p> <p>◇延長保育（16時以降の利用）を希望する保護者は多いため、引き続き、延長時間帯で勤務可能な人員を募集し、体制を整えたいと考えている。</p> <p>◇放課後児童クラブについては、利用登録者数が多いことや、特別支援学級在籍児童利用者の増加等に対応するため、継続して支援員の研修を行うことで資質の向上を図り、安定したクラブ運営をする必要がある。</p>

② 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・助産師や保健師による家庭訪問、各種健診、子育て世代包括支援センターの相談機能等の拡充を図ることで、妊娠期から切れ目なく子育て世帯と気軽に相談しやすい関係を構築します。 ・ファミリーサポートセンターの活動や保育園等の一時預かりの充実、医療機関との連携などにより、子育て世帯の悩みや相談に対応できる体制を整えていきます。 ・子育て世代が交流する機会を設け、孤立化を防止します。 ・こころとことばの相談事業を継続し、身近に相談できる支援体制を維持します。 ・医療費助成の対象となる範囲や保育園等の受入体制の更なる整備、各種助成の内容や対象の拡充を検討します。

これまでの主な取組と実績
<p>◇妊娠届出時の全妊婦面談を始め、パパママ学級や面談・電話相談等により、妊娠・出産に対する不安の解消に努めるとともに、健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係づくりを行っている。</p> <p>また、令和6年度は新たに「親子の絆づくり支援事業」を実施し、子育てに不安や負担を感じる保護者が、子どもとの関わり方を学んだり子育ての相談ができる講座を実施し、合計19人の参加があった。</p> <p>令和4年度から出産・子育て応援事業を開始し、全ての妊産婦を対象に伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の支給を行っており、令和6年度も対象となる全ての妊産婦に対し、妊娠期および産後の相談支援と給付金の支給を行った。</p> <p>◇ファミリーサポートセンター提供会員確保のため、令和5年度から複数人で依頼を受けることを可能とした。</p> <p>◇市内の各地域子育て支援センターにおいて、専任の保育士を配置し、子育て相談に対応している。また、各地域子育て支援センターにおいて、同世代の子どもを育てる保護者同士の交流が図られ、孤立化を予防できている。</p> <p>◇こころとことばの相談事業では利用者のニーズに沿った支援を継続している。</p> <p>◇市長会等に対して、現状の県単医療費の範囲について拡充（高校生年代まで）が図られるよう要望した。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇伴走型相談支援での妊娠8か月面談の希望者は2割程度となっている。また、出産後の2か月児訪問において、要支援家庭と判断されるケースが全体の3割程度にのぼっており、長期的に支援を要するケースが増加している。ケースを取り巻く課題も多様化しており、支援が必要な人を確実に把握し、適切な支援につなげられるよう妊産婦及び子育て世帯に対して、早期から保健師や助産師からの働きかけを継続し、関係性の構築を図りながら切れ目のない支援を行うとともに、相談対応技術の向上など体制の維持にも努める必要がある。</p> <p>◇（ファミリーサポートセンター）通年で定期的に利用する世帯が増えることが想定されるため、さらなる提供会員の確保に努めなければならない。そのためには、引き続き市報等で会員募集を行っていく。</p> <p>◇地域子育て支援センターにおける設備や遊具が十分であるか、活動内容、人員体制、相談のしやすさについても、利用者のニーズを把握し考慮する必要がある。</p> <p>◇こころとことばの相談事業では、専門的な指導ができる体制を整えることが課題である。現在は、児童発達支援センター等に指導を委託しているが、常勤する職員による専門的な指導体制の検討が必要である。</p> <p>◇医療費の助成については、各自治体でばらつきが生じており、居住地により受けられる助成の範囲が異なる。そのため、近隣市等と整合性を図りながら慎重に取り組む必要がある。</p>

③ 支援を必要とする世帯への対応の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・健診等未受診の家庭を積極的に訪問するなど、問題を早期に発見し、保護者が悩みを抱え込まないよう支援を行います。 ・関係機関との連携を強化し、支援を要する子どもとその世帯への見守り体制を維持します。 ・各種手当による金銭的支援、家事援助等の生活支援やファミリーサポートセンターの拡大等体制づくりを行い、支援を必要とする世帯を支えていきます。
これまでの主な取組と実績
<p>◇乳幼児健診の受診率は100%であり、欠席者については、再度通知、電話で受診勧奨し、フォローしたことで受診率が維持できていると思われる。</p> <p>◇支援を要する子どもについて関係機関と情報交換や担当者会議を行い、支援体制を構築した。</p> <p>◇ファミリーサポートセンター提供会員確保のため、令和5年度から複数人で依頼を受けることを可能とした。</p> <p>ひとり親世帯の親が就職に有利で、かつ、安定した収入を期待できる資格を取得することを支援するため、高等職業訓練促進給付金を給付している。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇ケースを取り巻く課題は多様化している。支援が必要な人を確実に把握し、適切な支援につなげられるよう早期から保健師や助産師からの働きかけを継続し、関係性の構築を図りながら切れ目のない支援を行うとともに、相談対応技術の向上など体制の維持にも努める必要がある。</p> <p>◇引き続き、支援を要する子どもについては、関係機関と情報交換や担当者会議を行うなど、連携を図りながらそれぞれの子どもや家族に応じた支援を行っていく必要がある。</p>

◇ファミリーサポートセンターの利用者の潜在的ニーズを把握するため、地区担当保健師と情報交換を行い、利用しやすくなるように取り組む。

条件を満たすひとり親家庭の保護者自立支援の一環として実施しており、児童扶養手当受給者等に対し広く周知している。

④ 子育てに関する理解の促進

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを見守り支える社会をつくるため、各種啓発活動に取り組めます。 ・子どもを対象としたイベントや子どもの遊び場を設けることにより、子育てしやすい環境づくりを進めます。 ・祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりを推進します。 ・企業主導型保育事業の展開や時短勤務・育休の推奨について、市内企業に働きかけを行い、実現に向けた検討をともに進めます。 	
これまでの主な取組と実績	
<p>◇妊娠届出時の全妊婦面談を始め、パパママ学級や面談、電話相談等により、妊娠・出産に対する不安の解消に努めるとともに、健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係づくりを進めている。</p> <p>◇7月と10月に未就園児を対象に「親子ふれあい事業」を実施。(R4:164人、R5:188人、R6:156人)</p> <p>◇多様な子育て支援サービスの中からニーズに合ったものを選択できるよう、環境の整備を実施しており、その中において祖父母が協力しやすい環境として市内各地域に子育て支援センターを開設しています。</p> <p>◇子ども家庭庁の発足とともに、制度の見直し等が図られ、育児休業制度や職場復帰支援に係る制度が充実しつつある。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◇支援を要するケースが多様化し、長期的な支援が必要とするケースが増加している。妊産婦や子育て世帯に対して、早期から切れ目のない支援を提供できるよう、必要な支援を行うとともに、関係性の構築や相談対応技術の向上、体制の維持に努める。</p> <p>◇保育園、こども園に3歳未満児で入園をするケースが増加しており、地域子育て支援センターの利用者は減少傾向であるが、保護者同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割を果たしている。今後も、地域子育て支援センター担当者の技能向上のために、研修や情報交換を行っていく。</p> <p>◇引き続き、多様な子育て支援サービスの中からニーズに合ったものを選択できるよう、環境の整備を実施していく。</p> <p>◇セミナーの開催や市内のハッピー・パートナー企業の取組を紹介し、市内企業の育休制度に対する理解促進に努めていく。</p>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	◇子育て支援においては多様化するニーズに対応するための体制を整備し、取り組む必要があると考えており、子どもを取り巻く関係機関との連携を深め、支援を要する親子や家庭、世帯に対し、相談対応を行う。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
110110	放課後児童健全育成事業	75,820	103,048	◎	③	学校教育課
110120	市立保育園事業	258,429	321,915	◎	③	こども支援課
110121	特別保育事業	13,959	20,596	◎	③	こども支援課
110122	保育園バス運行事業	6,710	11,370	◎	⑤	こども支援課
110123	広域入所委託事業	6,342	10,959	◎	③	こども支援課
110125	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	785,804	898,975	◎	③	こども支援課
110126	病児・病後児保育運営費補助事業	9,714	11,610	◎	③	こども支援課
110127	子育てのための施設等利用給付事業	407	-	◎	③	こども支援課
110210	こころとことばの相談事業	1,305	1,660	◎	③	健康づくり課
110211	子ども医療費助成事業	81,821	88,660	◎	③	こども支援課
110212	児童虐待防止ネットワーク事業	3,861	18,674	×	①	健康づくり課
110213	子育て支援事業	6,948	5,340	◎	③	こども支援課
110214	ファミリーサポートセンター事業	3,396	5,359	◎	③	こども支援課
110220	母子保健事業	24,932	30,670	◎	③	健康づくり課
110301	出産・子育て応援事業	10,600	0	◎	③	健康づくり課
110311	ひとり親家庭医療対策事業	17,245	20,531	◎	③	こども支援課
110314	ひとり親家庭自立支援給付金支給事業	1,670	1,440	◎	③	こども支援課
110410	ブックスタート事業	306	307	◎	③	健康づくり課
110411	児童遊園事業	3,323	1,532	◎	⑤	こども支援課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110110		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	放課後児童健全育成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充	02	児童福祉費	
			小		10	放課後児童健全育成事業	03	児童福祉施設費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	児童福祉法			
関連例規	法令による義務付け			任意	関連計画	子育て支援事業			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童福祉法の規定に基づき、共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。
主な実施内容	小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	64,000	60,482	75,820	103,048	
単位コスト	算出方法 登録児童1人あたり事業費（単位千円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	137	135	196		

3 指標値の状況

産出指標	名称	開設数	開設数	開設数	開設数	開設数
	目標	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
	実績	5か所	5か所	5か所		
成果指標	名称	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
削減					
縮小					
維持					
拡大					
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110120		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	市立保育園事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		
			小		20	市立保育園事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定子ども園条例 等			関連計画		胎内市子ども・子育て支援事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	・保育園の運営 ・施設の維持管理
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	268,921	237,670	258,429	321,915	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	市立保育園・子ども園入園児数(4月1日)	市立保育園・子ども園入園児数(4月1日)	市立保育園・子ども園入園児数(4月1日)	市立保育園・子ども園入園児数(4月1日)	市立保育園・子ども園入園児数(4月1日)
	目標	300人	300人	270人	270人	270人
	実績	321人	294人	262人		
成果指標	名称	入園児数/入園希望者数(4月1日)	入園児数/入園希望者数(4月1日)	入園児数/入園希望者数(4月1日)	入園児数/入園希望者数(4月1日)	入園児数/入園希望者数(4月1日)
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大		

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110121		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	特別保育事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		
			小		21	特別保育事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			
関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定子ども園条例 等			根拠法令				
				関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、延長保育及び一時預かり保育を実施する。
主な実施内容	・延長保育 ・一時預かり保育
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	14,679	12,147	13,959	20,596	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間
	目標	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間
	実績	7:30～19:00の11時間30分	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間		
成果指標	名称	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110122		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者		
事務事業名	保育園バス運行事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援		
主要施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充		
					小	22	保育園バス運行事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	○	予算科目	款	03	民生費
	法令による義務付け		任意				項	02	児童福祉費
関連法規				関連計画	子ども・子育て支援計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育園・認定子ども園への送迎が困難な保護者のために、通園バスを運行し、3歳以上園児を送迎する。
主な実施内容	・運転員賃金
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	17,770	8,413	6,710	11,370	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数
	目標	6台	3台	3台	3台	3台
	実績	5台	3台	3台		
成果指標	名称	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	⑤		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110123		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	広域入所委託事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		
			小		23	広域入所委託事業		
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け		自治事務 義務+任意	〇	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
関連例規				関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し広域的な保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	・他市町村保育所での保育委託
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	815	6,396	6,342	10,959	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数
	目標	4人	4人	3人	3人	3人
	実績	3人	8人	6人		
成果指標	名称	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	200%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
		削減	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110125		担当課	こども支援課	担当係	こども支援係	担当者		
事務事業名	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	03	民生費
主要施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充	02	児童福祉費
					小	25	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	02	児童措置費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け		自治事務 義務+任意		〇	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			
関連例規					関連計画	市立保育園事業、特別保育事業			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、私立保育施設に対し保育を委託する。また、特別保育（延長保育及び一時預かり保育）や子育て支援拠点事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	・保育所運営委託 ・運営費補助金の交付
実施方法	委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	713,643	765,586	785,804	898,975	
単位コスト	算出方法 園児1人あたりの委託月額 (施設単位の加算等が存在するため年齢別は困難である)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績			685,447,620円/5,182人		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月2日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)
	目標	520人	520人	525人	500人	500人
	実績	485人	485人	422人		
成果指標	名称	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

多様化するニーズに応えるため、制度の理解や取組方法について市としての適切な対応が求められている。また、独自サービスや取組について、市として推奨する場合の対応についても、求められている。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①	③		

課題解決に向けた今後の取組
近隣市町村の実施主体事業所に対し動向や実態について調査、聞き取りを実施し、独自サービスへの取り組みなどを把握した上で考慮する。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	拡大	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110126		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	病児・病後児保育運営費補助事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		
			小		26	病児・病後児保育運営費補助事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	法令による義務付け		義務+任意					
関連例規	胎内市病児・病後児保育事業運営費補助金交付要綱、胎内市病児・病後児保育事業実施要綱			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子どもが病気時又は病氣回復時に保護者が安心して子どもを預けることができ、働くことができるよう、病児・病後児保育事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	・病児・病後児保育運営費補助金の交付
実施方法	委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	9,372	10,246	9,714	11,610	
単位コスト	算出方法 利用児童1人あたりに要する費用 (施設管理、設備、備品等を含む)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績			(運営費補助額) 9,714,144		

3 指標値の状況

産出指標	名称	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数
	目標	180人	150人	130人	130人	130人
	実績	90人	117人	100人		
成果指標	名称	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業は医療法人共生会（中条中央病院）が実施し、市は実際にかかる費用に対する補助（国庫、県費含む）及び利用者登録を行っている。そのほか市では、登録証書の発行、郵送及び登録時における所得確認の同意を得た上で実施している。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組 補助事業のため、事業者と当市間において利用者にとって最善であるかを再度検討する					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110127		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充	
					小	27	子育てのための施設等利用給付事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務		根拠法令	子ども・子育て支援法		
	法令による義務付け		義務+任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子ども・子育て支援法に基づき、預かり保育、病児保育等の施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担する
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育事業 ・病児保育事業 ・認可外保育施設
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	-	-	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	0	407	407	-	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数
	目標	2人	2人	2人	2人	2人
	実績	0人	0人	0人		
成果指標	名称	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数
	目標	2人	2人	2人	2人	2人
	実績	0人	0人	0人		
	目標比	0%	0%	-		

6 事業の課題

各地域において待機児童を発生させないための制度であり、各保育施設等において認められるが、本市においては現状は待機児童が発生しておらず、利用者（希望者）がない。ただし、県からはセーフティネットとして、制度を実施できる体制を整えるよう要請を受けている。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
実施しない限り、費用は発生しないが、準備の際の事務業務等が負担となるので、実施について再度検討したい。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110210		担当課	健康づくり課	担当係	発達相談係	担当者	
事務事業名	こころとことばの相談事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		
			小		10	こころとことばの相談事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	発達障害者支援法 児童福祉法		
関連例規	胎内市乳幼児発達支援体制要綱			関連計画	子ども・子育て支援計画			
	法令による義務付け		義務				予算科目	款 項 目
							03	民生費
							02	児童福祉費
							01	児童福祉総務費

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	言葉、知能の発達・行動、発育に問題を持つ幼児や不安を抱える保護者に対し、個別の支援や言語聴覚士等の専門的な指導、臨床心理士による知能検査を行い早期発見・対応など、適切な支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士による相談 ・言語聴覚士による指導 ・作業療法士による指導 ・臨床心理士による検査、指導 ・小集団プレイ
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

--	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	3,390	1,343	1,305	1,660	
単位コスト	算出方法 総事業費÷年間相談件数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	2,825	1,550	953		

3 指標値の状況

産出指標	名称	令和4年度 ①実利用者数 ②開設日	令和5年度 ①実利用者数 ②開設日	令和6年度 ①実利用者数 ②開設日	令和7年度 ①実利用者数 ②開設日	令和8年度 ①実利用者数 ②開設日
	目標	①230人 ②243日	①200人 ②243日	①150人② 243日	①150人② 243日	①150人② 243日
	実績	①135人 ②243日	①137人 ②253日	①138人 ②244日		
成果指標	名称	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数
	目標	1,740件	1,500件	1,200件	1,200件	1,200件
	実績	1,200件	1158件	1370件		
	目標比	69%	77%	114.2%		

6 事業の課題

理学療法士、言語聴覚士によるより専門的な指導を希望する方が多い。しかし委託先の大学、事業所の本来の業務から委託回数を増やすことができないことから指導者の確保が課題である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
引き続き村上市の児童発達支援所「はる」、新潟医療福祉大学と連携し、保護者のニーズに合った支援を行うとともに、最新の支援法、発達障害等の情報を提供してもらい、日々の支援にいかしていく。

8 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110211		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		
			小		11	子ども医療費助成事業		
予算科目				款	04	衛生費		
項目				目	01	保健衛生費		
項目				目	02	母子衛生費		
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		努力義務+任意			関連計画		
関連例規	胎内市子どもの医療費助成に関する条例							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上と増進を図る。また、安心して産み育てられる環境づくりの一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る（対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで）
主な実施内容	①助成件数、②対象者数
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	73,207	85,769	81,821	88,660	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①49,440件 ②3,400人	①45,000件 ②3,200人	①45,000件 ②3,200人	①45,000件 ②3,200人
	実績	①39,615件 ②3,279人	①46,706件 ②3,064人	①44,488件 ②2,935人	
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	
	目標比	100%	100%	100%	

6 事業の課題

県内の市町村では、医療費を無償化している事例がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
県交付金算定における対象年齢の拡大及び国による制度創設等を全国市長会を通して引き続き要望していく。

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110212		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係	担当者	
事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援			中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化	
					小	12	児童虐待防止ネットワーク事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法		
関連例規	法令による義務付け		義務		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に務め、事後のケアなど、関係機関と連携し、総合的な支援を行うとともに、子育て家庭や妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援及び必要な社会資源の開拓を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の開催 ・支援を要する子や保護者の支援 ・子を取りまく関係機関との連携
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、「児童の課題が解決」の指標が不明瞭であり、解決したと断定できないケースがあったことである。事業については全て課題解決に向けた対応はしており、解決の方向性は見えている。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	66	2,577	3,861	18,674	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数
	目標	20回	20回	20回	20回	20回
	実績	34回	39回	21回		
成果指標	名称	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数
	目標	8件	8件	8件	8件	8件
	実績	17件	23件	3件		
目標比		212.5%	287.5%	37.5%		

6 事業の課題

課題を抱えた事業への対応が関係機関によりさまざまであるため、課題解決に時間を要することがある。必要な情報が共有され、関係機関で方向性を確認しながら対応していく必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	①		
課題解決に向けた今後の取組					
関係機関と合同の研修会や情報共有などを行うことで、課題を抱えた事業への対応や課題の解決をより適切に、よりスムーズに図ることができると思われる。					

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110213		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	子育て支援事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	11	子育て支援		03 民生費
主要施策	1	子育て支援	02		子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		02 児童福祉費	
			13		子育て支援事業		01 児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令			
関連例規	胎内市子育て支援センター運営要綱			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるために、地域全体で「子育て家庭を支える」ネットワークを構築し子育て家庭の支援を行う。
主な実施内容	・就園援助 ・子育て支援イベント（親子ふれあいコンサート、親子ふれあい広場） ・子育て応援ブック、・子育て情報メール配信、・子育て応援カード事業 ・第2期子ども子育て支援事業計画策定業務
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
-----------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	471	631	6,948	5,340	
単位コスト	算出方法				
	子育て支援イベントの開催数 （親子ふれあい広場・親子ふれあいコンサート 各1回）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		2回	2回		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	
	目標	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	
	実績	2回	2回	2回		
成果指標	名称	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	
	目標	200人	100人	100人	100人	
	実績	164人	188人	156人		
	目標比	82%	190%	156%		

6 事業の課題

・市内の保育園に3歳未満児で入園する子が増えたため子育て支援センターの利用数は減少傾向であり、入園前の乳児の利用割合が多いため、イベント等の内容を検討する必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
・乳児の利用割合が高いため、場所及び内容について検討を行う。					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110214		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	11	子育て支援		予算科目 款 項 目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援			02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化			02	児童福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		01	ファミリーサポートセンター事業			01	児童福祉総務費
関連例規	胎内市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法					
	胎内市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	仕事と家庭の両立を支援し、子育てしやすい地域環境をつくることを目的として、地域において「育児の手助けが必要な人（依頼会員）」と「手助けをしたい人（提供会員）」を会員組織として、保育所等への送迎、保育施設等の終了時の一時預かり、短時間就労や買物等の際の育児援助など（相互援助活動）を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会員からの依頼を受けて、依頼会員と提供会員のマッチング ・会員への研修 ・会員の募集
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	3,073	3,325	3,396	5,359	
単位コスト	算出方法 利用児童1人あたりに要する費用（市負担金）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績			総事業費 3,395,423 円/610h		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数	
	目標	320人	320人	320人	320人	
	実績	320人	335人	314人		
成果指標	名称	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

依頼会員、提供会員ともに一定の登録者数が確保されているが、一昨年度と比較すると利用者数が大幅に減少した。利用可能時間、負担金について検討する。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

子育て世帯に対する周知方法を工夫する。各支援センター及び保育園等施設を通じて保護者へ案内することで制度を周知し、利用をしていただくことで、更なる子育て支援としたい。

8 二次評価委員会所見

/					
---	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110220		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係	担当者	
事務事業名	母子保健事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	款	04 衛生費
主要施策	1	子育て支援		中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化	項	01 保健衛生費
				小	20	母子保健事業	目	02 母子衛生費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		義務+任意		母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法			
関連例規			関連計画		第3次健康増進計画「健康たいない21」、子ども子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	母子保健法に基づく健康診査・教室等の事業や養育医療費の給付、産後ケア事業等を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。また、経済的支援として、不育症・特定不妊治療費助成、妊産婦医療費助成、新生児聴覚検査費用助成等を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査 ・健康教育 ・妊産婦医療費助成 ・産後ケア事業 ・妊産婦健康診査
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
-------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	25,760	25,980	24,932	30,670	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	
	目標	48回	48回	48回	48回	
	実績	47回	45回	46回		
成果指標	名称	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	
	目標	99%	99%	99%	99%	
	実績	100.0%	99.8%	100%		
	目標比	101.01%	100.81%	101%		

6 事業の課題

（事業の課題）					
---------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
（課題解決に向けた今後の取組）					

8 二次評価委員会所見

（二次評価委員会所見）					
-------------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110301		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係	担当者		
事務事業名	出産・子育て応援事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	04	衛生費
主要施策	1	子育て支援	中		03	支援を必要とする世帯への対応の強化	予算科目	01	保健衛生費
			小		01	出産・子育て応援事業		02	母子衛生費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、・令和5年度（令和4年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金交付要綱			
関連例規	胎内市出産・子育て応援事業実施要綱			関連計画	第3次健康増進計画「健康たいない21」				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	妊娠から子育て期にわたり安心して出産・子育てができるように、伴走型相談支援の充実と、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給する。
主な実施内容	・妊婦や子育て家庭を対象に保健師等が面談を3回行う。 ・伴走型相談支援の面談実施後に、経済的支援として現金給付を行う
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		11,089	10,600	-	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称		子育て世代包括支援センター開設日	子育て世代包括支援センター開設日	子育て世代包括支援センター開設日	子育て世代包括支援センター開設日
	目標		230日以上	230日以上	230日以上	230日以上
	実績		247日	243日		
成果指標	名称		面談実施率（妊娠届け出時、新生児又は2か月児訪問）	面談実施率（妊娠届け出時、新生児又は2か月児訪問）	面談実施率（妊娠届け出時、新生児又は2か月児訪問）	面談実施率（妊娠届け出時、新生児又は2か月児訪問）
	目標		100%	100%	100%	100%
	実績		100%	100%		
	目標比		100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110311		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	ひとり親家庭医療対策事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		03	支援を必要とする世帯への対応の強化		
			小		11	ひとり親家庭医療対策事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
関連例規	胎内市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例			ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領（新潟県）				
	法令による義務付け			義務+任意		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し疾病の早期発見、早期治療の促進、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。（対象期間：通院・入院とともに高校卒業（18歳の3月末日）まで、一定の障害がある子どもは20歳まで）
主な実施内容	①助成件数、②対象者数
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	18,458	18,689	17,245	20,531	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人
	実績	①6,431件 ②516人	①7,002件 ②468人	①6,530件 ②460人		
成果指標	名称	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110314		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	ひとり親家庭自立支援給付金支給事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
主要施策	1	子育て支援	中		03	支援を必要とする世帯への対応の強化		
			小		14	ひとり親家庭自立支援給付金支給事業		
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
		法令による義務付け		努力義務+任意				
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の自立支援として、就業に結びつくと考えられている教育訓練講座の受講費の一部の助成又は資格取得のため養成機関で修業した際に、修業期間の生活費を支給する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進等給付金の支給
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,505	876	1,670	1,440	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）
	目標	5人	5人	5人	5人	5人
	実績	1人	1人	0人		
成果指標	名称	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110410		担当課	健康づくり課	担当係	発達相談係	担当者		
事務事業名	ブックスタート事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中		04	子育てに関する理解の促進	02	児童福祉費	
			小		10	ブックスタート事業	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	児童福祉法			
	法令による義務付け		任意		関連計画	子ども・子育て支援計画			
関連例規									

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育士が選定した絵本2冊を対象児にプレゼントをする。1冊は指定本とし、もう1冊は選択本の中から保護者に選んでもらう。
主な実施内容	・絵本の購入
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	307	299	306	307	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数
	目標	320人	320人	270人	270	270人
	実績	262人	253人	218人		
成果指標	名称	配布率	配布率	配布率	配布率	配布率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	110411		担当課	こども支援課	担当係	こども支援係	担当者		
事務事業名	児童遊園事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	予算科目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援		中	04	子育てに関する理解の促進		02	児童福祉費
				小	11	児童遊園事業		03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令		
関連例規	胎内市児童遊園条例、施行規則		法令による義務付け		任意		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の心身の健康と育成を助長するために、健全な遊び場を提供する。
主な実施内容	・児童遊園の維持管理
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	850	912	3,323	1,532	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数
	目標	30施設以下	30施設以下	30施設以下	30施設以下	30施設以下
	実績	30施設	28施設	24施設		
成果指標	名称	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	設置遊具の適正な管理	設置遊具の適正な管理	設置遊具の適正な管理
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	0%	100%	100%		
	目標比	0%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑤	⑤	⑤		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					